

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部					
					所管課	公園緑地課					
					担当班	企画管理班					
					連絡先	078-362-9308					
開始年度	平成28年度	終了年度	令和12年度	関連計画等							
事業区分	☐ 国補助事業 ☒ 県単独事業										
実施方法	☐ 直執行 ☒ 委託 ☐ 補助 ☒ その他()					実施主体等					
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。										
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①環境学習関連事業 環境学習に関連した取り組みとして、環境学習サポーター（ボランティア）の養成や教材の改訂、環境体験イベントや生物多様性関連イベントなどを実施 ②集客イベントの実施 中央緑地をはじめ、森構想エリアへの集客と活性化を図るため、大芝生広場等を利用した森の中の大運動会や野外音楽イベント等、親子で楽しめるイベントを実施										
これまでの改善状況	当初、本事業は令和7年度で終了する予定であったが、今後のあり方を検討した結果、尼崎の森中央緑地における「100年の森づくり」を広く発信し、多くの参画を得るためには、環境学習プログラムの継続が不可欠であると判断した。このため、環境学習プログラムは指定管理業務と一体的に実施し、維持管理や森づくり活動と連動した効果的かつ効率的な運営を図るとともに、本事業では環境学習関連事業や集客イベントに重点的に取り組むことで、さらなる利用促進と参画拡大を図る。										
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。										
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額		
	事業費①		14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円		7,260 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		委託料	14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円		7,260 千円		
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(特定)	(7,200千円)		(7,200千円)		(6,750千円)		(7,260千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(7,200千円)		(7,200千円)		(6,750千円)		(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,400 千円		14,400 千円		13,500 千円		7,260 千円		
	執行率（(①/②）×100）		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
			1,650 千円		1,724 千円		1,777 千円		1,888 千円		
			職員給与費 a	1,431 千円		1,478 千円		1,531 千円		1,642 千円	
			賞与引当金繰入額 b	119 千円		125 千円		132 千円		125 千円	
		退職手当引当金繰入額 c	100 千円		121 千円		114 千円		121 千円		
総コスト（①+③）		16,050 千円		16,124 千円		15,277 千円		9,148 千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	最終目標 【年度】	
			実績	実績	実績	目標		
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	64	65	66	85		
		実 績（見 込）	85	85	91	(85)		
		（単位当たりコスト）	(190 千円)	(180 千円)	(101 千円)	(108 千円)		
		達 成 率（見 込）	132.8%	130.8%	137.9%	100.0%		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	評価	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	23,530	23,530	23,530	6,570	
			実 績（見 込）	12,846	10,666	10,914	(6,570)	
			（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
			達 成 率（見 込）	54.6%	45.3%	46.4%	100.0%	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
指標		終期設定	有（令和12年度） ・ 無					
		改善基準						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		集客数については前年度を上回ったものの、目標値には至らなかった。これは、利用者ニーズの多様化に伴う選択肢の拡大など、事業を取り巻く環境が事業開始時より変化しているものと考えられる。 一方、満足度は目標値と前年度実績をともに上回っており、事業内容の充実や職員の適切な対応が利用者から高く評価されていることを示しており、サービス向上の取組が成果として表れているものと評価できる。		本事業は、「親が安心して小さい子どもを遊ばせながら、成長を積極的に支援する」というコンセプトのもと、尼崎の森中央緑地の自然環境を活かした体験型学習プログラムや季節ごとのイベントを実施し、子育て世代を中心に学びと遊びの機会を提供してきた。 こうした取組は、公園を活用した子育て支援事業として定着するとともに、地域団体や民間企業等との連携を通じて、公園の魅力向上や地域とのつながりの強化にも寄与している。		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		指定管理業務と連携して実施することで、日常管理を通じて把握した利用者ニーズを事業に反映し効率的な運営が図られている。 また、10年間にわたる事業実施の中で培われた運営フローやノウハウを活用し、安定的かつ効率的な事業運営を実現するとともに、既存の体制や資源の有効活用によるコスト縮減や、民間企業等との連携による事業内容の充実にも取り組んでおり、質の高いサービスが継続的に提供されていると評価できる。					
	課題・今後の方向性							
評価	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 これまでの本事業により培われた取組や成果を継承しつつ、地域創生基金の残額を活用しながら、事業内容を環境学習関連事業及び集客イベントに重点化し、さらなる公園の魅力向上を図る。							

事務事業評価調査

事業名	オールドニュータウン再生 (明舞団地再生事業、オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業)				部(局)	まちづくり部				
					所管課	公営住宅整備課・住宅政策課				
					担当班	計画班・住宅政策班				
					連絡先	078-230-8458・078-362-3581				
開始年度	平成23年度		終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画			
事業区分	☐ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☐ 補助 ☐ その他()					実施主体等	県、市町、公社			
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。									
事業概要	明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた活性化の取組や商業施設等の空き区画活用に対して支援を行う。 1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業(住み替え相談窓口の運営) 2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業(明舞団地内における明舞祭の開催等) 3 明舞団地における再生の促進(明舞まちづくり委員会の開催) 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業									
これまでの改善状況	【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大 ・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大 ・R6年度～：子育て支援施設を開設する場合は、備品購入費が対象となる拡充									
業務フロー	【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社等へ一部(地域の魅力・世代間交流創出事業、明舞団地における再生の促進)委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請(市町・公社)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町・公社)→実績報告(市町・公社)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		6,846 千円		5,036 千円		3,251 千円		6,061 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,118 千円		1,286 千円		1,184 千円		1,187 千円	
		補助金・交付金	5,728 千円		3,750 千円		2,067 千円		4,874 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,553千円)		(4,302千円)		(1,462千円)		(2,726千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,293千円)		(734千円)		(1,789千円)		(3,335千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,896 千円		6,810 千円		6,318 千円		6,061 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		86.7%		74.0%		51.5%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト (①+③)		15,096 千円		13,655 千円		12,135 千円		15,499 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年 度 実績	6 年 度 実績	7 年 度 実績	8 年 度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
	オールドニュータウンの40歳未満人口比率	実 績（見 込）	29.0%	28.6%	29.0%	(29.0%)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	100.0%	98.6%	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目 標	3	4	5	6
	オールドニュータウン商業施設等 空き区画新規出店数	実 績（見 込）	5	2	7	(7)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(3,019 千円)	(6,828 千円)	(1,734 千円)	(2,214 千円)	
		達 成 率（見 込）	166.7%	50.0%	140.0%	(116.7%)	
		活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—
		実 績（見 込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
達 成 率（見 込）		—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
	実 績（見 込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	終期設定	○有（ 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無					
改善基準	成果指標の達成率90%未満						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。 また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。	兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人が参加している。 また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。				
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することから、効率的に取り組むことができている。 また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。	オールドニュータウンの40歳未満人口比率及び空き区画新規出店数は、目標に至っていない。対象経費の拡充や事業化した市町の増加により、市町による事業周知が進められることから、それらが件数の増加に結びつくよう、引き続き、更なる活用の推進を図る。				
	課題・今後の方向性						
評価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討						

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部						
					所管課	住宅政策課						
					担当班	住宅政策班						
					連絡先	078-362-3583						
開始年度	平成19年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画						
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業											
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	民間事業者、市町						
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。											
事業概要	①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する ②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。 ③インスペクション普及事業 一戸建ての既存住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。											
これまでの改善状況	①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を定額化 ・令和3年度～：補助メニューにUJiターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワーケーション施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町の同額補助負担を要件化、地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域を補助対象区域に追加 ・令和8年度～：歴史的景観形成地区の地域に対し割増補助を行う要件を追加、SNSによる情報発信義務付け ②古民家再生促進支援事業 ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額 ・令和3年度～：コワーキングスペースに改修する場合に限り、事務機器取得費を補助対象に追加 ・令和6年度～：補助対象を築50年以上から昭和25年の建築基準法施行前に建築されたものに変更 ・令和8年度～：SNSによる情報発信義務付け ③インスペクション普及事業 ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加											
業務フロー	空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県) 空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県) インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)											
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額			
	事業費①			155,539 千円		138,076 千円		148,920 千円		153,582 千円		
		経 費 内 訳	報酬・賃金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			委託料		3,816 千円		3,816 千円		3,816 千円		4,005 千円	
			補助金・交付金		151,050 千円		133,818 千円		144,906 千円		149,113 千円	
			貸付金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
			その他		673 千円		442 千円		198 千円		464 千円	
	財 源 内 訳	(国庫)		(75,321千円)		(63,677千円)		(60,595千円)		(70,079千円)		
		(特定)		(0千円)		(0千円)		(11,468千円)		(0千円)		
		(起債)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)		(80,218千円)		(74,399千円)		(76,857千円)		(83,503千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		138,013 千円		128,937 千円		133,563 千円		153,582 千円			
	執行率 ((①/②) × 100)		112.7%		107.1%		111.5%		100.0%			
	人件費③ (a+b+c)			従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	
		24,750 千円		25,857 千円		26,652 千円		28,314 千円				
職員給与費		a	21,468 千円		22,167 千円		22,959 千円		24,624 千円			
賞与引当金繰入額		b	1,782 千円		1,872 千円		1,977 千円		1,872 千円			
退職手当引当金繰入額		c	1,500 千円		1,818 千円		1,716 千円		1,818 千円			
総コスト (①+③)		180,289 千円		163,933 千円		175,572 千円		181,896 千円				

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	—	31.2	31.95	34.95
価	中古住宅の購入割合（％）	実 績（ 見 込 ）	—	—	31.2	(31.95)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	100.0%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	110	110	110	110
実 績（ 見 込 ）			111	100	107	(110)	【令和10年度】
(単位当たりコスト)			(1,624 千円)	(1,639 千円)	(1,641 千円)	(1,654 千円)	
達 成 率（ 見 込 ）			100.9%	90.9%	97.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	41	41	41	41	41
		実 績（ 見 込 ）	41	41	41	(41)	【令和12年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	○有（ 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無					
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		事業の周知は進み、補助事業実績は、目標を概ね達成しており、問合せ、相談ともに増加傾向にある。		事業に対するリーフレット等の作成・配布や県HPでの周知等の広報活動により事業の周知は進んでおり、また、補助対象・補助メニューの拡大や補助額の増額・定額化などの制度の拡充により、補助事業実績は目標を概ね達成しているが、空家数は目標を達成できていない。 県民のニーズや県施策の方向性に即した制度の改善を検討し、効率的に更なる利活用の推進を図る必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国、県、市町が一定の支援を行うに当たり、負担の適正化を図っている。市町随伴補助については、対象となる39市町のうち、実施は23市町にとどまっている。				
	課題・今後の方向性						
評	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明 限られた予算の中でより大きな事業効果を得られるよう、県民のニーズや社会情勢の変化を踏まえながら、補助内容の見直しを適宜行う。空き家の所有者及び利活用者に向けた、波及効果のある効果的な広報等の取組を検討						
価							

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課				
					担当班	住宅政策班				
					連絡先	078-362-3583				
開始年度	令和4年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画				
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	民間事業者、市町			
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。									
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NPO法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等々の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等を実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		277 千円		14,358 千円		16,412 千円		28,502 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	197 千円		131 千円		67 千円		137 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		14,220 千円		16,340 千円		28,365 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	80 千円		7 千円		5 千円		0 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(193千円)		(6,751千円)		(7,386千円)		(14,346千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(84千円)		(7,607千円)		(9,026千円)		(14,156千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		28,717 千円		25,879 千円		27,271 千円		28,502 千円	
	執行率（（①/②）×100）		1.0%		55.5%		60.2%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		8,527 千円		22,977 千円		25,296 千円		37,940 千円		

事務事業評価調書

指標名		区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	(113, 480)	(116, 696)	(119, 912)	(123, 128)	(129, 560)	
	居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	実 績（見 込）	102, 650	103, 700	104, 750	105, 800	107, 900	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	【令和10年度】	
		達 成 率（見 込）	97. 3%	96. 8%	96. 3%	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	20	30	40		50
	特区内で流通又は活用された空家等数 （戸）（累計）	実 績（見 込）	5	23	49	(50)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	(1, 705 千円)	(999 千円)	(516 千円)	(759 千円)		
		達 成 率（見 込）	25. 0%	76. 7%	122. 5%	(100. 0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	4	6	8	10	14
		特区指定地区数（累計）	実 績（見 込）	5	8	9	(10)	【令和10年度】
			（単位当たりコスト）	(1, 705 千円)	(2, 872 千円)	(2, 811 千円)	(3, 794 千円)	
			達 成 率（見 込）	125. 0%	133. 3%	112. 5%	(100. 0%)	
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	—	—	—	—	
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無						
改善基準		令和 8 年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和 7 年度に 1 地区を指定し、累計で 9 地区となったため、令和 7 年度末の目標を達成した。		各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、「流通又は活用された空家等数」についても、規制緩和による用途変更等の実績により特区指定の効果の発現が認められていることから、今後更に実績が出てくると見込まれる。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性 ☑ 改善 □ 他事業と統合 □ その他							
評価	説明	引き続き制度の周知に努めるとともに、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。 特区指定の実績を蓄積した上で、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課・建築指導課				
					担当班	住宅政策班(計画・調整担当)・建築指導班				
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	市町				
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施された。一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。									
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。									
これまでの改善状況	○既存住宅省エネ化促進事業 令和6年度～：国の補助制度の変更に伴い、補助率を変更									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		11 千円		314 千円		895 千円		8,459 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	11 千円		314 千円		875 千円		8,107 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		20 千円		352 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(11千円)		(314千円)		(895千円)		(8,459千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		17,249 千円		10,702 千円		9,096 千円		8,459 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.1%		2.9%		9.8%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,250 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		7,156 千円		7,389 千円		7,653 千円		8,208 千円	
	賞与引当金繰入額 b		594 千円		624 千円		659 千円		624 千円	
退職手当引当金繰入額 c		500 千円		606 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		8,261 千円		8,933 千円		9,779 千円		17,897 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0%	41.7%	43.7%	45.7%	55.0%
価値	省エネ対策をした一戸建て住宅の割合 （参考）34.2%（H30）	実 績（ 見 込 ）	38.0%	（41.7%）	（43.7%）	（45.7%）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	95.0%	（100.0%）	（100.0%）	（100.0%）	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
	実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
	指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	52	52	52	52
実 績（ 見 込 ）			1	4	6	（21）	【令和12年度】
（単位当たりコスト）			（8,261 千円）	（2,233 千円）	（1,630 千円）	（852 千円）	
達 成 率（ 見 込 ）			1.9%	7.7%	11.5%	（40.4%）	
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—	
		実 績（ 見 込 ）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達 成 率（ 見 込 ）	—	—	—	—	
標	終期設定	○ 有 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無					
改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を実施し、制度創設を働きかけてきた。これまでに4市において事業が実施されているが、引き続き、事業の実施、制度創設を働きかけていく。		各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。		
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
価値	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他						
	説明（ 県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。 ）						

事務事業評価調書

事業名	子育て住宅総合支援事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅行政班(計画・調整担当)	
					連絡先	078-362-3581	
開始年度	令和6年度	終了年度	—		関連計画等	住生活基本計画	
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業						
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町
事業目的	少子・高齢化が進行し、子育て世帯が年々減少傾向になる中、子育て世帯や新婚世帯が暮らしやすい住まい・住環境を確保することが必要である。 都市部における住宅価格の高騰により子育て世帯等の負担は増加傾向にあるため、住宅取得や子育て支援施設の設置に要する経費の一部を支援することにより、良質な住宅を入手しやすい環境の整備を図る。						
事業概要	1 県が指定する子育て住宅促進区域内において、子育て世帯等へ以下の費用の一部を支援 (1) 新築住宅取得費用 (2) 中古住宅取得費用 (3) 戸建住宅を賃貸化する場合に必要な改修等費用 (4) 商業施設等の空き区画に子育て支援施設を開設するために要する費用 2 県外から阪神間の民間賃貸住宅に入居する子育て世帯等へ引越費用の一部を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)						

事業に要するコスト	区 分		5年度決算額		6年度決算額		7年度決算額		8年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		29,215 千円		85,269 千円		179,289 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		8,437 千円		8,239 千円		8,239 千円	
		補助金・交付金	0 千円		20,778 千円		77,030 千円		171,050 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(87,733千円)		(38,877千円)		(80,679千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(20,482千円)		(46,392千円)		(98,610千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		125,719 千円		157,298 千円		179,289 千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%		23.2%		54.2%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		8,619 千円		8,884 千円		9,438 千円	
			職員給与費 a	—	7,389 千円	7,653 千円	8,208 千円			
		賞与引当金繰入額 b	—	624 千円	659 千円	624 千円				
		退職手当引当金繰入額 c	—	606 千円	572 千円	606 千円				
総コスト(①+③)		0 千円		37,834 千円		94,153 千円		188,727 千円		

事務事業評価調書

指標名	区 分	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	300	300	300	300人
	実 績（見 込）	—	-1,183	1,483	(300)	【令和8年度】
	（単位当たりコスト）	—	-(32 千円)	(63 千円)	(629 千円)	
	達 成 率（見 込）	—	-394.3%	494.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	84.0%	84.5%	85.0%	85.0%
	実 績（見 込）	—	78.9%	81.0%	(85.0%)	【令和8年度】
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）	—	93.9%	95.9%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	1,878	1,878	1,878	1,878社
	実 績（見 込）	—	1,878	1,878	(1,878)	【令和8年度】
	（単位当たりコスト）	—	(20 千円)	(100 千円)	(100 千円)	
	達 成 率（見 込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
	実 績（見 込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
終期設定	有（ 兵庫県住生活基本計画終期 ） ・ 無					
改善基準	令和8年度（住生活基本計画見直し年）に検討					
評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		県民アンケート(R5.8)等の結果から子育て世帯の住宅事情、住宅ニーズを的確に把握し、子育て世帯が求める住宅・住環境の実現に向けた事業としている。 なお、住宅審議会に「子育て世帯への住宅施策検討会」を設置し、外部有識者から意見を聴取した。		R6.7に尼崎市、R7.3に川西市及び猪名川町において子育て住宅促進区域を指定し、事業に取り組んでいる。 R7年度は、新婚・子育て世帯の県外からの住み替えに233件（R6実績の2倍以上）の補助を行い、555人の転入増に寄与した。引き続き、施策効果が最大限発揮されるよう、支援を必要とするターゲットに向けた効率的・効果的な広報を実施する。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	区域を限定した補助事業をすること で、効果の測定を容易にするとともに、財源の選択と集中を行い効率的な事業としている。 また、県、市町が連携して支援を行うものとして、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性 ☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他 説明 事業実績を踏まえ、見直しを検討（R8.3に住宅審議会の子育て住宅促進区域部会に諮問した「子育て世帯等に対する住宅施策の在り方について」に対し、R8.9に答申を得る予定）					

事務事業評価調書

事業名	エリアマネジメントによる官民連携まちづくり				部(局)	まちづくり部				
					所管課	都市政策課				
					担当班	都市政策班				
					連絡先	078-362-4324				
開始年度	令和7年度	終了年度	令和12年度	関連計画等						
事業区分	☒ 国補助事業 ☒ 県単独事業									
実施方法	☒ 直執行 ☒ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()				実施主体等	県、市町、民間事業者				
事業目的	エリアマネジメントに対する機運を醸成するとともに、空き家をリノベーション等によって新しい役割を与え再生することで、収益を得ると同時に、地域課題の解決や地域価値の向上を図る「エリアマネジメント」を行う団体を育成し、それら成功例を県内各地に展開することにより、民間主体の自立的なまちづくりを促進する。									
事業概要	(1) シンポジウム等の開催及びエリアマネジメント実践塾の実施（R7年度～R9年度） エリアマネジメントに対する認知の向上や人材の掘り起こし等の機運醸成のためのシンポジウム等を実施する。また、エリアマネジメントに必要な能力を持つ者を育成するため、県内で既に先進的に取り組み、成果を上げている者等を講師とした実践塾を開講する。 (2) エリアマネジメント団体の認定（R8年度～R10年度） 県が一定の基準を満たしたエリアマネジメント団体を認定する。 (3) 認定団体への立ち上げ支援（R8年度～R12年度） 県が認定したエリアマネジメント団体に対して、初動期の立ち上げ経費の一部を支援する。 (4) 認定団体へのプロジェクト資金支援（R8年度～R12年度） 県が認定したエリアマネジメント団体が実施する空き家からホテル等へのリノベーションプロジェクトに係る活動資金調達をクラウドファンディング型ふるさと納税を活用して支援する。									
これまでの改善状況	—									
業務フロー	(1) シンポジウム等の開催及びエリアマネジメント実践塾の実施：委託 (2) エリアマネジメント団体の認定：団体認定委員会の意見聴取を経て県が認定 (3) 認定団体への立ち上げ支援：間接補助 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県) (4) 認定団体へのプロジェクト資金支援：直接補助 交付申請(団体)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(団体)→実績報告(団体)→検査・交付(県)									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		9,446 千円		25,412 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		9,446 千円		9,446 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		15,750 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		216 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(4,723千円)		(9,706千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(6,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(4,723千円)		(9,706千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		9,446 千円		25,412 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		0.0%		0.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員		従事人員		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			0 千円		0 千円		17,768 千円		18,876 千円	
			職員給与費 a	-	-	-	15,306 千円	-	16,416 千円	-
			賞与引当金繰入額 b	-	-	-	1,318 千円	-	1,248 千円	-
		退職手当引当金繰入額 c	-	-	-	1,144 千円	-	1,212 千円	-	
総コスト (①+③)		0 千円		0 千円		27,214 千円		44,288 千円		

事務事業評価調査

指標名		区 分	5年度 実績	6年度 実績	7年度 実績	8年度 目標	最終目標 【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） エリアマネジメント団体の認定数（累計）	目 標	—	—	—	3	10	
		実 績（見 込）	—	—	—	(5)	【12年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(8,858 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	(166.7%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 実践塾の参加人数	目 標	—	—	20	20	20	
		実 績（見 込）	—	—	24	(20)	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(1,134 千円)	(2,214 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	(120.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 本事業の周知を行う市町	目 標	—	—	41市町	41市町	41市町
			実 績（見 込）	—	—	41市町	(41市町)	【9年度】
			（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
			達 成 率（見 込）	—	—	—	—	
活動指標（アウトプット指標②） シンポジウム等の開催回数		目 標	—	—	3	3	3	
		実 績（見 込）	—	—	3	(3)	【9年度】	
		（単位当たりコスト）	—	—	(9,071 千円)	(14,763 千円)		
		達 成 率（見 込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実 績（見 込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達 成 率（見 込）	—	—	—	—		
終期設定		有（ ） 無						
改善基準		令和9年度において目標の達成ができなかった場合						
自己評価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		エリアマネジメントは地域の活性化や空き家活用の促進が期待できるものであるが、県内ではまだ取り組む団体が少ない。そのため、機運醸成や担い手の育成に取り組み、団体への支援を行うことにより、団体の地域への定着と自立的かつ持続的な活動の促進を図る事業としている。		令和7年度は、全市町への周知活動を行うとともに、エリアマネジメントを知ってもらうシンポジウム等を県内各地で3回実施することで、機運醸成を図ることができた。それを受け、エリアマネジメント団体が活動地域の将来目指すべき姿をまとめ、その実現のための空き家再生等の取組を示すビジョンの作成や、収支計画の立て方などについて学ぶ実践塾についても、目標である20名を超える24名の参加を得ることができた。今後は、シンポジウムや実践塾を引き続き開催するとともに、団体の認定や支援に取り組んでいく。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		シンポジウムや実践塾の開催業務については、委託業務として実施することで、民間のノウハウを最大限活用するとともに、効率的な運営を実現している。補助事業については、県・市町が連携して実施することで、負担の適正化を図っている。					
課題・今後の方向性	☐ 改善 ☐ 他事業と統合 ☒ その他							
	説明 { 引き続き、目標の達成に向けて取り組む							

事務事業評価調査

事業名	空き家流通促進支援事業					部(局)	まちづくり部			
						所管課	住宅政策課			
						担当班	住宅政策班			
						連絡先	078-362-3583			
開始年度	令和7年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	☒ 国補助事業 ☐ 県単独事業									
実施方法	☐ 直執行 ☐ 委託 ☒ 補助 ☐ その他()					実施主体等	市町			
事業目的	全県的に存在し、かつ、長期間放置されることにより地域の衰退をもたらすおそれのある空き家について、一定の区域において自主的に、又は市町と連携して空き家の活用を図ろうとする民間団体に対し支援を行い、空き家の流通促進を図る。									
事業概要	空き家の家財道具等の処分を行い、空き家の活用を図ろうとする民間団体を支援する市町に対して補助する。 ・対象建築物：本事業実施後、流通・活用する空き家 空き家期間が3年以上のもの（一定期間流通していない空き家） ・補助対象者：エリマネ団体等※に補助する市町 ・対象経費：家財道具・仏壇等の処分に要する経費 ※①エリアマネジメント団体、②市町連携団体、③不動産事業者等で市町が空き家の活用を促進する必要があると認める区域内で市町と連携協定を結ぶもの									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		5 年度決算額		6 年度決算額		7 年度決算額		8 年度当初予算額	
	事業費①		0 千円		0 千円		0 千円		20,000 千円	
	経 費 内 訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		20,000 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(10,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0 千円		0 千円		20,000 千円		20,000 千円	
	執行率（(①/②）×100）		0.0%		0.0%		0.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0 千円		0 千円		8,884 千円		9,438 千円	
	職員給与費 a		0 千円		0 千円		7,653 千円		8,208 千円	
賞与引当金繰入額 b		0 千円		0 千円		659 千円		624 千円		
退職手当引当金繰入額 c		0 千円		0 千円		572 千円		606 千円		
総コスト（①+③）		0 千円		0 千円		8,884 千円		29,438 千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区 分	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 実績	8 年度 目標	最終目標 【年度】	
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	-	(119, 912)	(123, 128)	(126, 344)	
価	居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	実 績（見 込）	-	-	104, 750	105, 800	106, 850	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	96.3%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	200	200	200
	空き家の流通促進のための補助件数	実 績（見 込）	-	-	0	(200)	【令和 9 年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(0 千円)	(147 千円)		
		達 成 率（見 込）	-	-	0.0%	(100.0%)		
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標①）	実 績（見 込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
達 成 率（見 込）			-	-	-	-		
活動指標（アウトプット指標②）			目 標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標③）		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標④）	目 標	-	-	-	-	
活動指標（アウトプット指標⑤）		実 績（見 込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達 成 率（見 込）	-	-	-	-		
		活動指標（アウトプット指標⑥）	目 標	-	-	-	-	
標	終期設定	有	令和 9 年度				無	
	改善基準	令和 9 年度において目標の達成ができなかった場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）					
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	市町における事業創設を前提とした事業であるため、事業創設に興味のある市町へ働きかけを行っており、市町において事業創設に向けた準備・検討を始めている。	各市町に対し、事業創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。 事業創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。					
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。						
	課題・今後の方向性							
価	☒ 改善 ☐ 他事業と統合 ☐ その他							
	説明 県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。							